

第4期

川崎区区民会議報告書



平成 26 年 3 月 川崎区区民会議

第4期川崎区区民会議報告書の発行に寄せて

第4期川崎区区民会議の2年間の任期が満了となりました。この間、各委員のご協力のもと、審議を重ね、また、アンケートや試行的にモデル事業を実施する等により、ここに報告書を取りまとめることができました。この場をお借りし、関わった全ての方々に御礼を申し上げます。

今期の区民会議では、津波をはじめとする水害等の災害対策や区内の医療・商業施設を巡回する地域交通の充実等をテーマとした「みんなのまちづくり部会」と、予防接種の接種率の向上を図る地域における健康の推進、地域全体で見守る子どもの健全育成、外国人市民への効果的な情報の伝達等をテーマとした「すこやか・共に生きる部会」の2つの専門部会を立ち上げ、地域課題の解決を図るための調査・審議を重ねてまいりました。

私たちが審議を重ねてきたこの区民会議の提案は、自治の仕組みとして、区民の皆様が地域のことに関心を持ち、様々な立場からの御協力をいただきながら、地域と行政が協働で、課題の解決につなげていくことが基本です。

第4期区民会議の提案をきっかけに蒔かれた種が、今後、地域で花開くよう、任期終了後もそれぞれの地域や団体での活動を通して努めてまいりたいと思います。

今後とも引き続き、区民会議に御理解・御協力をいただけますようお願い申し上げます。

平成26年3月

第4期川崎区区民会議

委員長 寺尾 宇一

■ 目次 ■

第1章 地域課題の把握と選定

1 区民会議とは	4
2 地域課題の把握	4
3 専門部会の設置	5
4 審議テーマの選定	5

第4期川崎区区民会議 地域課題の把握と審議テーマ選定の流れ	6
-------------------------------	---

第2章 調査・審議結果

1 提案（審議結果）の概要 ～地域課題とその解決を図るための方策～	8
2 各提案の内容、地域課題、審議・取組の経過	10

みんなのまちづくり部会提案

海拔表示板の設置	10
「防災出前講座」の開催	11
外国人市民を対象とした防災訓練の実施	12
福祉や生活環境の向上につながるバス路線	14

すこやか・共に生きる部会提案

予防接種の接種率の向上に向けた取組	18
地域の活動団体同士の情報共有や連携	20
共通のツールを活用した世代間交流の推進	21
多言語（6ヶ国語）窓口問答集の作成	22

第3章 資料編

1	会議・活動開催経過	
	全体会会議開催経過	23
	全体活動開催経過	24
	幹事会開催経過	24
	みんなのまちづくり部会開催経過	25
	すこやか・共に生きる部会開催経過	26
2	区民会議フォーラム	27
3	予防接種に関するアンケート調査集計結果（専門部会資料抜粋）	29
4	委員・参与名簿	33
5	関係規程	
	川崎市区民会議条例	35
	川崎市区民会議条例施行規則	37
	川崎区区民会議要綱	38
	川崎区区民会議運営要領	39

第1章 地域課題の把握と選定

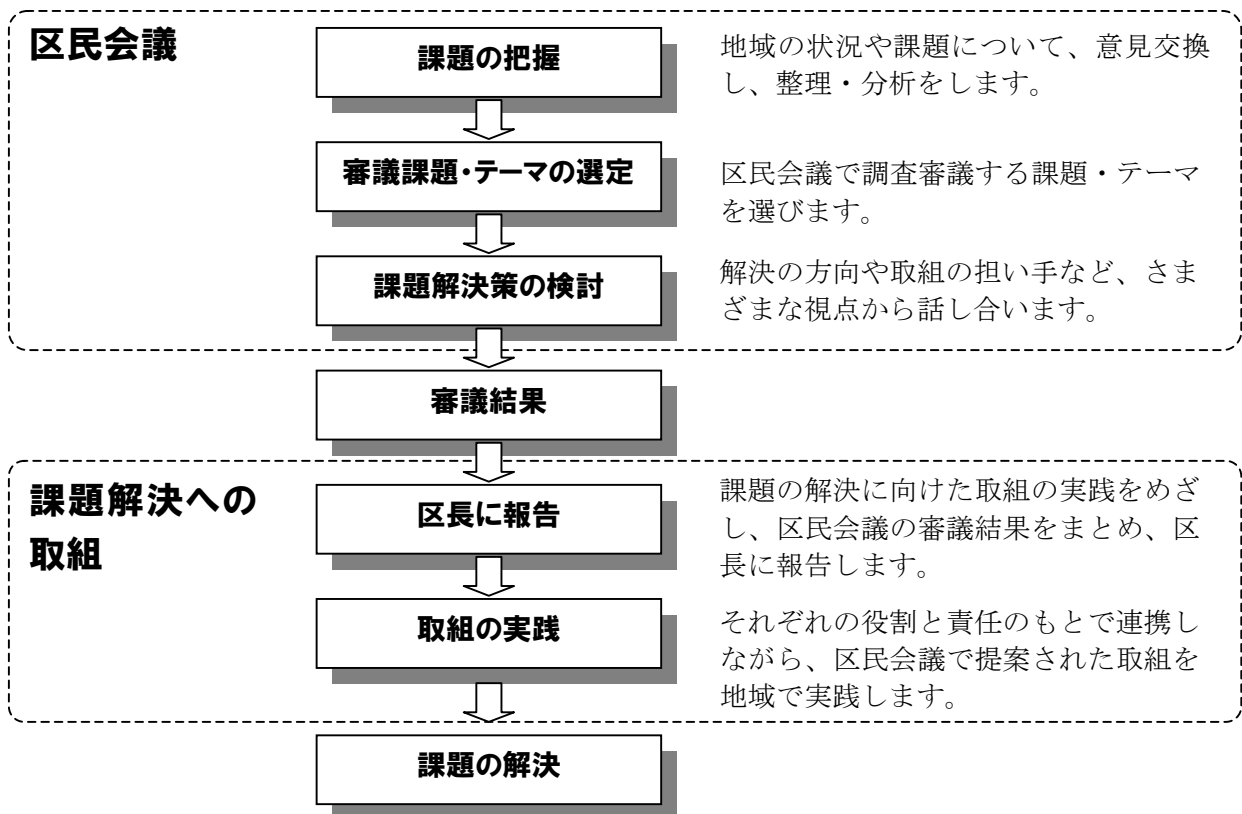
1 区民会議とは

区民会議は暮らしやすい地域社会を目指して、区民が中心となって参加と協働により地域社会の課題の解決を図るために調査審議する会議です。

区民会議は、平成18年4月に施行した「川崎市自治基本条例」の第22条で規定されています。川崎区では、平成17年度の試行から始まっており、この報告書は平成24年度・25年度の2年間の任期とした第4期川崎区区民会議の活動をまとめたものです。

第4期川崎区区民会議は、区内の各種市民活動団体からの推薦委員13名、公募委員3名、区長推薦委員4名の計20名の委員で調査審議を進めてきました。

(委員名簿は33ページのとおり)



2 地域課題の把握

審議対象となる地域課題は主に次の2つの方法で抽出しました。

(1) 区民会議委員への事前アンケートの実施

第1回全体会議に先立って、委員への事前アンケートを実施し、委員が日常の生活や市民活動を通して感じている地域課題を抽出しました。

(2) 平成23年度区民アンケートからの抽出

無作為抽出した18歳以上の区民2,000人を対象に実施した「川崎区区民アンケート」の設問、「区民会議の議題として望ましいもの」「川崎区の事業で今後特に力を入れてほしいもの」への回答結果に着目し、区民が感じている地域課題を抽出しました。

3 専門部会の設置

抽出した地域課題をその内容や関連性などから次の8つの分野に分類し、大きく2つのグループに整理しました。そして、それぞれのグループについて、専門部会を立ち上げて集中的に審議することにしました。

専門部会：みんなのまちづくり部会
検討する地域課題の分野 「防災または地域交通環境の向上」 「緑の保全など自然環境または生活環境の向上」 「産業の振興、都市拠点の形成」 「文化または観光の振興」

専門部会：すこやか・共に生きる部会
検討する地域課題の分野 「福祉の推進、健康の増進」 「子育て、教育」 「地域住民組織、まちづくり活動、市民自治の推進」 「その他」

4 審議テーマの選定

部会では、課題解決が急がれる地域課題、参加と協働による課題解決に相応しい地域課題について審議し、具体的な審議テーマの絞り込みを行いました。

その結果、第4期川崎区区民会議で取り上げる地域課題を次のとおり決定しました。

みんなのまちづくり部会
審議テーマ 「地域で身近な防災力」(歴史・環境から学ぶ) 「コミュニティバス導入の促進」(観光と福祉の促進)

すこやか・共に生きる部会
審議テーマ 「地域における健康の推進」 「子どもを地域で支える、子どもの生きる力」 「外国人市民も住みやすいまちづくり」

第 4 期川崎区区民会議 地域課題の把握と審議テーマ選定の流れ

■区民会議委員事前アンケートからの抽出課題

分野：防災または地域交通環境の向上 防災…地域防災訓練の推進／防災知識の普及・啓発（特に子どもや外国人）／避難所の充実（見直し）／ハザードマップの周知活用／防災地域コミュニティづくり／東京湾津波対策 など 地域交通環境…コミュニティバス導入の検討／区内交通体系の検討／歩行環境の整備（歩車分離等安全向上）／自転車の運転ルール・マナーの周知 など
分野：緑の保全など自然環境または生活環境の向上 地域緑化推進／区の花・区の木の利用／区民の環境意識の向上／生活環境の整備／街中の美化 など
分野：産業の振興、都市拠点の形成 区の資源である産業の周知・アピール／産業・商業の活性化／東海道の活性化／東海道を活かした文化・観光まちづくり／羽田空港からの来客を活かした地域活性化 など
分野：文化または観光の振興 歴史的資源を活用した観光振興／多文化を活用した区の魅力づくり／区内観光スポットを回遊する仕組みづくり など
分野：福祉の推進、健康の増進 誰もが安全に安心して過ごせ、歩けるまちづくり／予防接種の接種率、住民健診の受診率の向上／高齢者が外に出るきっかけづくり、環境整備 など
分野：子育て、教育 子どもの居場所づくり／不登校児童・生徒への支援／子どもの健康づくり／子育て支援、地域での子育ての場づくり／スポーツ等を活かした地域での世代間交流の推進／地域の仲間づくり／学校、家庭、地域の交流・連携 など
分野：地域住民組織、まちづくり活動、市民自治の推進 町内会・自治会の活性化／町内会・自治会と市民活動団体の連携／安全・安心、助け合いのまちづくり など
分野：その他 外国人も住みやすいまちづくり／誰もが気軽に音楽を楽しむまちづくり など

■平成 23 年度川崎区区民アンケート

区民会議の議題として望ましいもの	区事業で今後力を入れてほしいもの
回答率 69.8% (第 1 位)	回答率 54.9% (第 1 位)
回答率 44.3% (第 3 位)	回答率 38.9% (第 3 位)
回答率 14.9% (第 7 位)	回答率 31.7% (第 5 位)
回答率 17.2% (第 5 位)	回答率 22.6% (第 7 位)
回答率 50.6% (第 2 位)	回答率 49.2% (第 2 位)
回答率 32.5% (第 4 位)	回答率 38.3% (第 4 位)
回答率 16.4% (第 6 位)	回答率 27.6% (第 6 位)
回答率 3.0% (第 8 位)	

■ 専門部会の立ち上げ

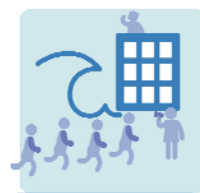
■ 審議テーマと選定理由(部会での主な意見)

みんなの まちづくり 部会

審議テーマ：地域で身近な防災力

<選定理由>

- ・ 区民アンケートにも現れた防災に関する問題意識の高さ
- ・ 歴史から学んだ防災、津波発生時の避難方法の検討



審議テーマ：コミュニティバス導入の促進

<選定理由>

- ・ 第3期川崎区区民会議による審議の継続
- ・ 福祉や観光の視点を導入したコミュニティバスの具体的なルートの検討



すこやか・ 共に生きる 部会

審議テーマ：地域における健康の推進

<選定理由>

- ・ 川崎区の予防接種の接種率、住民健診の受診率の低さ（特に予防接種の接種率は市内で最下位）
- ・ 外国人市民（市内で最も多い）に対する予防接種や住民健診の効果的な案内の必要性



審議テーマ：子どもを地域で支える、子どもの生きる力

<選定理由>

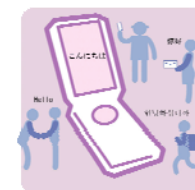
- ・ 子どもが生き抜く力を身に付けることの必要性



審議テーマ：外国人市民も住みやすいまちづくり

<選定理由>

- ・ 学校や地域とのコミュニケーションに困難性を抱えている外国人市民の存在
- ・ 外国人市民に必要な情報伝達の充実



第2章 調査・審議結果

1 提案（審議結果）の概要 ～地域課題とその解決を図るための方策～

■審議テーマ

■課題

みんなのまちづくり部会



津波をはじめとする水害に対する区民の防災意識の向上

区民の防災知識を高める

外国人市民の防災対策



区内移動交通手段の改善による福祉や観光、生活環境の向上

すこやか・共に生きる部会



川崎区は子どもの予防接種について、年齢が上がるほど接種率が低い



地域で子どもを支える環境づくり

地域で世代間交流の場をつくる



区役所窓口での外国人市民への効果的な情報伝達

■第4期川崎区区民会議の提案

提案：海拔表示板の設置

詳細10ページ

4ヶ国語表記で設置地点の「海拔」と「浸水深」を表示したプレートの作成
町内会・自治会掲示板等を中心に区内全域に設置

提案：「防災出前講座」の開催

詳細11ページ

臨海部の行政機関や企業の災害対策などを伝える講座の開催
区民のニーズに答えて、出前方式での開催

提案：外国人市民を対象とした防災訓練の実施

詳細12ページ

外国人市民に災害の実態や対策の情報を伝える防災（避難）訓練の実施
外国人市民が地域の人と知り合い、災害時に助け合える環境づくり

提案：福祉や生活環境の向上につながるバス路線

詳細14ページ

医療機関への通院、買い物等、利用頻度の少ない移動目的にも配慮したバス路線

提案：予防接種の接種率向上に向けた取組

詳細18ページ

予防接種の接種率向上につなげる効果的な広報の実施
予防接種の重要性などへの理解を深める取組の実施

提案：地域の活動団体同士の情報共有や連携

詳細20ページ

子どもに関わる地域の活動団体同士の情報共有や連携の仕組みづくり
情報交換会の開催

提案：共通のツールを活用した世代間交流の推進

詳細21ページ

様々な世代が一緒に楽しんだり、学んだりすることのできるツールを活用した世代間交流の場の提供

提案：多言語（6ヶ国語）窓口問答集の作成

詳細22ページ

6ヶ国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語）に対応した区役所における窓口問答集（Q&A）の作成

まとめられた提案は区長に報告された後、区民と区、それぞれの
役割と責任のもとで連携しながら、地域での実践につなげていきます。

2 各提案の内容、地域課題、審議・取組の経過

提案名	海拔表示板の設置	
専門部会	みんなのまちづくり部会	
審議テーマ	地域で身近な防災力	

■提案内容

- ・ 区内の町内会・自治会の掲示板や公共施設等に、設置地点の「海拔」と「浸水深(慶長型地震が発生した場合の津波の最高到達点の高さ)」を記載した表示板を設置
- ・ 外国人市民にも配慮した多言語表記の表示とする

■地域課題:津波をはじめとする水害に対する区民の防災意識の向上

- ・ 川崎区は市内で唯一海に面している区であり、首都圏直下型等の大地震発生の際は津波の被害が懸念される。
- ・ 津波が発生した際は、一刻も早く高い場所に避難する必要があるが、外出時など屋外では、現在地の海拔がどのくらいなのか知ることが難しいと考えられる。
- ・ 区内各所でその地点の海拔や避難ルート等を示した表示板が設置されれば、日常的にそれを目にする区民の水害に対する防災意識の向上の効果も期待できる。

■審議・取組の経過

①表示板の記載・設置場所等の検討内容

- ・ 横浜市、鎌倉市などの先進事例を調査し、審議の参考とした。
- ・ 設置場所は、区内全域を網羅し、区民の目に留まりやすく、比較的設置がしやすいと思われる場所を検討した結果、町内会・自治会の掲示板を中心に設置することとした。(区内に約1,000の掲示板が街頭や町内会・自治会会館前等の屋外に設置されている。)
- ・ 区内には外国人市民が多く住んでいることから、日本語に加えて英語、中国語、韓国・朝鮮語の計4ヶ国語の多言語で記載することとした。

②表示板の作成・設置


- ・ 審議結果を踏まえて、次のデザイン・記載内容の亚克力製の表示板が作成された。平成25年度から、区内の町内会・自治会の協力を得て、順次設置されている。



※実際のプレートのサイズは約縦7cm×横30cm

※プレートには、「川崎区区民会議提案」の文字も記載



提案名	「防災出前講座」の開催	
専門部会	みんなのまちづくり部会	
審議テーマ	地域で身近な防災力	

■提案内容

- ・ 臨海部の行政機関や企業の災害対策などを区民に伝える講座の開催
- ・ 講座は区民のニーズに答えて、区民の集まる場所に講師が出向く、「出前方式」とする

■地域課題：区民の防災知識を高める

- ・ 川崎区の臨海部には、多くの工場や研究施設が立地し、中には石油や高圧ガスなどの危険物を多量に扱うコンビナートなど、「特定事業所」（※1）として指定を受けた施設も存在する。
- ・ これらの施設では、特に東日本大震災以降、共同防災協議会（※2）の強化と災害対策を推進しているが、その取組が区民に十分知られているとはまだ言えない。
- ・ 平成25年11月に開催した「区民会議フォーラム」では、参加者から臨海部の工場等について、災害時の火災発生などに対する不安や懸念を感じるなどの意見が複数出された。

※1 特定事業所とは…石油や高圧ガスを多量に扱う、法律で指定を受けたコンビナートの事業所のこと


※2 共同防災協議会とは…川崎区臨海部の特定事業所が連携して、防災要員の配置、消防車両などの防災機材の配置、高度な防災訓練等を行う組織のこと

■審議・取組の経過

①防災講座の内容・形式等の検討

- ・ 審議に先立ち、川崎区役所危機管理担当職員に地域防災計画、危機管理地域協議会、自主防災組織などの災害対策に関するヒアリングを実施し、参考とした。
- ・ 区民の臨海部の防災に対する区民の不安の解消やいざという時に正しい行動ができるようにするため、川崎臨海部コンビナートの安全対策について、わかりやすい形で伝える防災講座を開催することを確認した。
- ・ 情報入手のしやすさ、講座受講のしやすさの重要性も指摘され、区民のニーズに応えた出前方式での開催を検討した。地域の町内会・自治会、市民活動団体など住民が集まる場所に出向いて、説明・質疑応答などを行う形式である。
- ・ 平成26年3月26日、地域住民の要望を受け、殿町小学校にて、川崎臨海部コンビナートの安全対策に関する出前講座を開催した。



提案名	外国人市民を対象とした防災訓練の実施	
専門部会	みんなのまちづくり部会	
審議テーマ	地域で身近な防災力	

■提案内容

- ・ 外国人市民に災害の実態や防災に関する情報を伝える防災(避難)訓練の実施
- ・ 訓練を通して外国人市民が地域の人と知り合い、災害時に互いに助け合える環境づくり

■地域課題:外国人市民の災害対策

- ・ 川崎区には、市全体の約 3 分の 1 を占める様々な国・地域の外国人市民が居住している。中には日本語での会話や読み書き、日本の生活習慣に慣れていない方も多くいると考えられる。
- ・ 町内会・自治会等が地域に外国人市民がどれくらい居住しているのか把握していない。
- ・ 地震等の災害で想定される状況や対策の知識に乏しい外国人市民がいる。例えば「揺れたら、まず頭部を守る」「津波発生の際の恐れのある場合は少しでも早く、高い場所に避難する」などの基本的防災知識がなかったり、地域の避難場所を知らなかったりなどする場合がある。
- ・ これらの外国人市民は災害発生時に災害弱者となり、周囲から孤立したり、誤った対応などで被害を大きくしてしまう恐れがあり、地域が一体となった支援が必要である。
- ・ 日常から、防災・災害に関する外国人市民への情報伝達の仕組み、生活や活動の中で地域の外国人市民と日本人が知り合い、災害発生時には互いに助け合える環境づくりが必要である。

■審議・取組の経過

①区内外国人市民支援団体関係者へのヒアリング

- ・ 平成 25 年 11 月に開催した「区民会議フォーラム」の企画の一つとして区内で外国人支援等の活動に関わる 5 団体に参加してもらい、「外国人市民向け防災訓練や情報伝達」をどのように行っていくかについて、外国人支援団体と連携した仕組みづくり等、具体的な議論を行った。※開催概要及び当日の主な意見を次ページに掲載。



②外国人市民への防災情報等の提供

- ・ 平成 26 年 3 月 16 日に桜本保育園で開催した外国人市民を対象とした健康診断の場を活用して、外国人市民へ防災情報等を提供した。

「外国人市民関係者ヒアリング」開催概要

日 時：平成 25 年 11 月 23 日（土）

場 所：教育文化会館 6 階会議室

参加者：①区内の外国人市民関係団体の関係者 5 団体、5 名

②区民会議委員 3 名

③区役所・事務局 3 名

主な意見

現状の課題について

- ・ 多言語の資料が外国人市民に届いていない。周知や配布の方法に工夫が必要。
- ・ 災害時要援護者の申請フォームが多言語化されていない。
- ・ 区役所窓口での対応、ノウハウの蓄積やコーディネートの視点が必要だ。

外国人市民向けの防災対策に関する考え方について


- ・ 日頃から外国人市民と地域の人が出会い、地域で共に生きる関係づくりから始める。外国人が支援側になれることもあるはずだ。
- ・ 外国人を特別視しない。防災訓練は誰にでも必要。町内会に入らない傾向は若い世代も同じ。

外国人市民に向けた防災情報の発信方法について

- ・ 転入時に区民に渡しているウェルカムパッケージの中に町内会の仕組みや支援団体、防災情報資料を多言語で入れる。防災訓練の報告書の写真入り多言語ダイジェスト版を作成し、活用する。
- ・ 外国人市民向けに 6ヶ国語で区政情報を配信しているメルマガ「インターコムかわさきく」（多言語情報）で、地域の防災訓練情報を流す。
- ・ 災害時に想定される定型文、避難所で使う掲示物などを、予め翻訳して準備しておく。（参考：横須賀市など）
- ・ 外国人市民が集まる場所、日常訪れる店などに出向いた情報提供や企画実施を展開する。

外国人市民に向けた防災訓練の実施について

- ・ 日本人と外国人市民と一緒に体験・活動することが、互いを知るきっかけや会話を生み、双方にとってメリットとなる。
- ・ 関係団体の意見を取り入れ、地域側の受入の土台もつくりながら、準備を進めていくことが重要。
- ・ 講座だけではなく、何か体験や共同作業を取り入れたい。災害の怖さが実感できない外国人市民も多い。

提案名	福祉や生活環境の向上につながるバス路線	
専門部会	みんなのまちづくり部会	
審議テーマ	コミュニティバス導入の促進	

■提案内容

- ・ 区民会議提案路線については、地域交通に関するアンケート調査の結果から、多くの区民からのニーズは認められなかったが、区内を横断する路線や川崎駅東西を結ぶ路線を求める意見がある。これから将来にわたり、さらに高齢社会が進むことから、医療機関への通院、通勤や通学と比較して、利用頻度の少ない移動目的にも配慮したバス路線について、バス事業者による路線計画策定等の際には十分に考慮する必要がある。

■地域課題：区内移動交通手段の改善による福祉や観光、生活環境の向上

- ・ 川崎区は JR 川崎駅を基点とし区内を放射状に網羅するバス路線は充実しているが、区内を横断する路線（例：田島地域・大師地域を直接結ぶ路線）に乏しい。
- ・ バスによる公共施設や福祉・医療施設へのアクセスに乗り換えや遠回りが必要な地域が存在し、区民のニーズに答えた利便性の高い路線の整備が、第 3 期以前の区民会議から審議テーマとして取り上げられ、検討が続けられてきた。
- ・ しかし、市内でバス路線が比較的発達している川崎区内の交通事情を踏まえると、新バス路線の導入には、路線のニーズを示すことが必要となる。

■審議・取組の経過

①準備段階

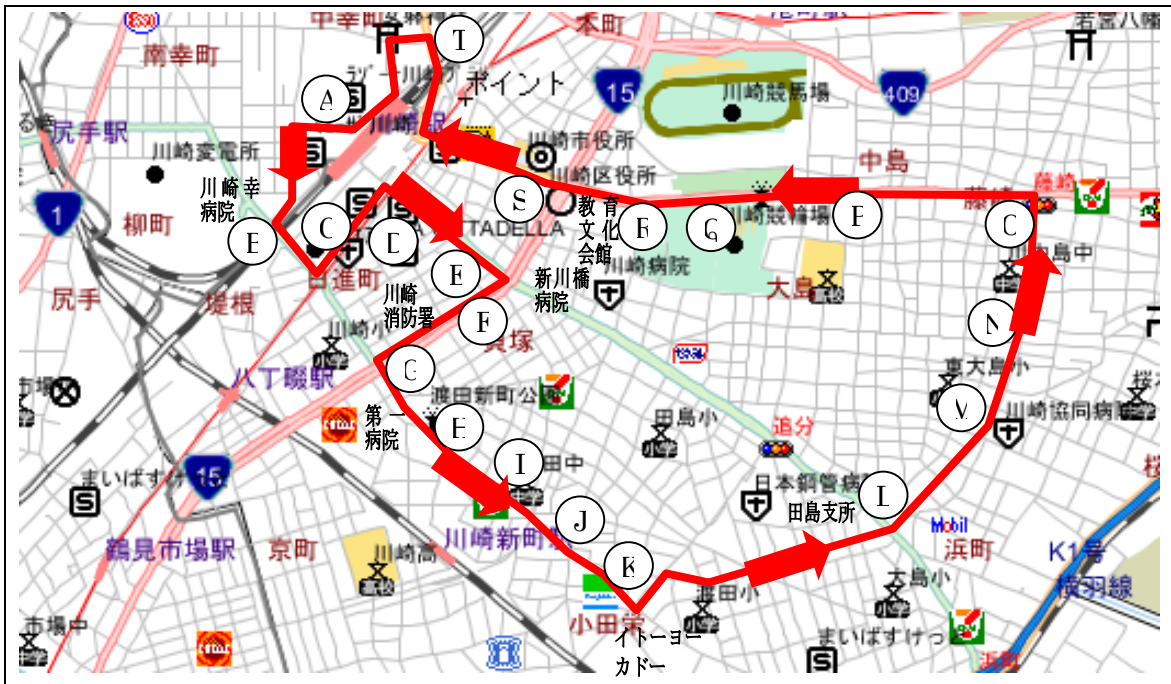
- ・ 新バス路線のニーズ（実際に運行した場合の乗客数）の予測や、採算性確保の面から提案が行き詰まっていた第 3 期区民会議の審議経過を踏まえ、第 4 期区民会議では、公共施設だけでなく、商業施設や医療施設などもルートに組み入れ、福祉や観光、生活環境の向上をねらった路線の検討を進めることとした。
- ・ 地域交通導入の手順について専門部会で学び、「地域住民等での検討体制の構築」に始まり、「地域ニーズの把握、地域交通の評価」「運行実験」「試行運行」などを経て実現に至るプロセスや必要なステップを共有し、それに沿った取組の検討を進めることとした。
- ・ 川崎市総合都市交通計画（案）に関わるパブリックコメント（意見募集期間：平成 25 年 2 月～3 月）に、新バス路線の整備、既存のバス路線の充実を訴える意見を提出した。

②新バスルートの提案

- ・ 新バス路線の提案ルートとして、川崎駅を基点に反時計周りで、川崎駅西口、川崎幸病院、新川橋病院、川崎協同病院などの医療施設、ラゾーナ、さいか屋、イトーヨーカドーなどの商業施設、労働会館、教育文化会館などの公共施設を周回するルートを設定した。（コース図を次ページに掲載）

■審議・取組の経過(続き)

提案ルート図



想定バス停留所

A : JR 川崎駅西口北 B : 川崎幸病院前 C : 日進町交差点 D : さいか屋前
 E : 新川橋 F : 南町 G : 川崎運送前 H : 渡田新町 I : 渡田向町 J : 渡田三丁目
 K : 小田栄 L : 大島四ツ角 M : 桜本 (川崎協同病院前) N : 藤崎 4 丁目交差点
 O : 藤崎 1 丁目交差点 P : 労働会館前 Q : 競輪場前 R : 教育文化会館前 S : 市役所前
 T : ソリッドスクエア前

③新バス路線のニーズの検証(1) 試走体験会の実施

- 平成 25 年 11 月に開催した区民会議フォーラムの企画の一つとして、提案ルートの試走体験会を計 2 回実施した。スケジュールの都合上、上図の A~C、T の停留所を省略したコースでの実施となったが、計 41 名の区民の参加を得た。
- 参加者を対象に、日常の路線バスの利用状況、新バス路線のニーズ、提案ルートを行なった場合の利用の可能性などについて、アンケート調査を実施した。

④新バス路線のニーズの検証(2) 地域交通に関するアンケート調査の実施

- 無作為に抽出した区内在住の 16 歳以上の男女個人 1,000 名を対象に、日常の路線バスの利用状況、新バス路線のニーズ、提案ルートを行なった場合の利用の可能性などについてアンケート調査を実施した。

配布対象：無作為抽出した川崎区内在住の 16 歳以上の男女 1,000 名

実施時期：平成 25 年 12 月 24 日～平成 26 年 1 月 14 日

有効回答数：302 (回答率 30.2%)

■審議・取組の経過(続き)

⑤アンケート調査結果の概要と考察

路線バス利用状況

回答	回答数(人)	回答率
日常的に利用	81	26.8%
時々利用	128	42.4%
ほとんど利用しない	91	30.1%
不明・未回答	2	0.7%
	302	100.0%

- 路線バスの利用状況について

→「日常的に利用している」は26%で約4人に1人。
「時々利用している人」の42%と合わせると約7割が既存のバス路線を利用している。

- 鉄道駅もしくは目的地までの利用交通機関と利用頻度

→利用交通機関は「バス」「徒歩」「自転車」が上位であり、「バス」は最も多かったが、利用頻度を見ると、頻度の少ない「月1・2回」が最も多かった。

回答	利用頻度回答あり					利用頻度回答なし			合計
	平日毎日	週3・4回	週1・2回	月1・2回	年数回	1番目	2番目	3番目	
徒歩	31	27	51	48	14	7	6	5	189
自転車	28	19	42	20	8	5	7	5	134
バス	25	19	42	66	25	20	16	15	228
自動車(運転)	10	9	19	10	7	4	3	6	68
自動車(送迎)	1	1	2	4	2	0	0	0	10
バイク・原付	6	1	0	0	1	0	1	1	10
タクシー	0	0	1	0	2	1	0	0	4
その他	0	2	5	13	7	0	3	0	30
不明・未回答	1	3	7	14	7	4	1	1	38

- 鉄道駅もしくは目的地までの移動の目的と利用頻度

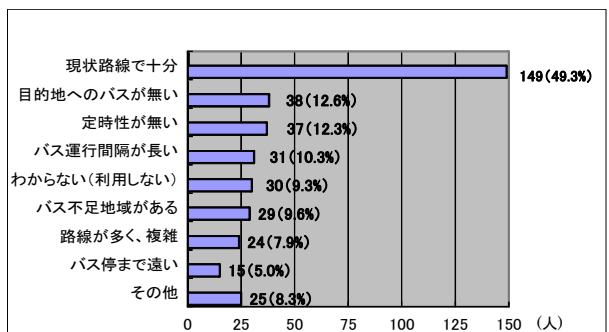
→「平日毎日」の移動の目的は「通勤・通学」が圧倒的に多い。最も回答数が多かった「買い物」の頻度は「週1・2回」が最も多かった。「行政手続き」や「その他公共施設」は僅かな回答数で、「知人宅訪問」などよりも少なかった。

回答	利用頻度回答あり					利用頻度回答なし			合計
	平日毎日	週3・4回	週1・2回	月1・2回	年数回	1番目	2番目	3番目	
通勤・通学	76	20	7	3	2	10	1	0	119
買い物	8	27	62	38	10	11	3	3	162
知人宅訪問	0	0	24	12	10	5	8	6	65
娯楽	0	5	24	43	6	2	8	10	98
金融機関	0	1	2	10	5	0	4	2	24
通院	0	2	11	16	4	1	3	2	39
行政手続き	0	0	0	2	3	0	0	0	5
その他公共施設	0	1	3	3	4	0	0	0	11
散歩・公園	0	4	4	5	4	0	0	0	17
その他	2	2	4	6	3	0	1	1	19
不明・未回答	11	13	11	22	14	10	4	7	92

- 現状のバス路線について (複数回答可)

→「現状路線で十分」との回答が全体の約40%、「目的地へのバスが無い」「定時制が無い」などの不満を抱えている回答者はそれぞれ10%前後であった。

現状路線バスについて



- 区民会議提案路線の利用意向の有無とその料金
→「利用しない」もしくは未回答者が全体の約半数を占めた。「利用する」という回答者の大部分が料金については「200円」と回答し、高額を支払っても良いという意向はほとんど見られなかった。

利用意向有無と料金

回答	回答数(人)	回答率
利用する	154	51.0%
200円	139	46.0%
300円	6	2.0%
400円	2	0.7%
その他料金	7	2.3%
利用しない	118	39.1%
不明・未回答	30	9.9%
	302	100.0%



利用頻度

回答	回答数(人)	回答率
年数回	44	14.6%
月1・2回	39	12.9%
週1・2回	33	10.9%
週3・4回	18	6.0%
平日毎日	10	3.3%
その他	4	2.0%
	154	51%


- 区民会議提案路線を利用しない理由
→記入形式の回答を分類すると、その上位3つは「地域の違い」44件、「必要性がない」38件、「他の交通手段や既存の路線利用」32件となった。
- 区民会議提案路線の利用意向頻度
→「利用する」という回答者にその頻度について尋ねると、「年数回」「月1・2回」など頻度の少ないほど回答数が多かった。
- 区民会議提案路線の利用目的（複数回答可）
→提案路線に対する利用目的の上位3つは「買い物」「通院」「娯楽」となった。

利用目的

回答	回答数(件)
買い物	78
通院	52
娯楽	40
通勤・通学	31
知人宅訪問	25
行政手続	26
金融機関	23
その他公共施設	20
散歩・公園	19
その他	7

⑥アンケート調査結果を踏まえた検討（主な意見）

- 全体的に「利用しない」もしくは、「低頻度で利用する」が大部分で、頻度の高い通勤・通学客が少なく、採算目処が立つほどの路線ニーズは現れていない結果である。
- 市の交通局や民間事業者も区民の声は把握しているが、ニーズが明確でない現状では、実現に踏み込めない。
- 「区民にとっての魅力的な路線」としてのアピールが足りなかった、横断路線と川崎駅東西循環（目的特化路線）を別に捉えれば良かったなどの反省がある。
- 前期から継続審議してきたが、この結果を踏まえ、区民会議としては、今後の取組の実践、調査審議の継続は行わないこととした。
- 高齢化社会の中での「生活支援バス」や「区全体での次世代交通網の再構築」として、今後は捉えていく必要がある。総合計画策定の場合など機会を捉えて働きかけていきたい。
- 今回の調査結果は、区内環境の変化など今後検討の必要性が再浮上してきた際に活かされるデータである。

提案名	予防接種の接種率の向上に向けた取組	
専門部会	すこやか・共に生きる部会	
審議テーマ	地域における健康の推進	

■提案内容

- ・ 予防接種の接種率向上につなげる効果的な広報の実施
- ・ 予防接種の重要性などへの理解を深める取組の実施

■地域課題：予防接種の接種率が低い川崎区

- ・ 川崎区は子どもの予防接種について、年齢が上がるほど接種率が低い
- ・ 地域における健康の推進のためには、感染症の蔓延を防ぐ予防接種の接種率の向上が必要である。

■審議・取組の経過

①課題の把握

既存の調査データ等から、川崎市は子どもの予防接種の接種率が低い状況にあり、さらに川崎区はその中でも低い状況や、接種の対象年齢が高い予防接種ほど接種率が低くなっていることが確認された。

平成 22 年度MR（麻しん・風しん混合ワクチン）予防接種率

	第 1 期 生後 12 ヶ月～24 ヶ月	第 2 期 小学校入学前の年度 1 年間	第 3 期 13 歳となる日の属する 年度にある者	第 4 期 18 歳となる日の属する 年度にある者
川崎区	95.3%	83.7%	61.1%	48.2%
市平均	96.1%	87.6%	73.2%	59.2%
全国平均	95.7%	92.2%	87.3%	78.9%

（「川崎市予防接種運営委員会資料」より）

②予防接種に関するアンケート調査の実施

予防接種の接種率の低さの原因を探るとともに、予防接種への理解を深めるきっかけとすることを目的として、次の要領でアンケート調査を実施した。

対 象：地域バランス等を考慮して選んだ次の公立学校

6 小学校（宮前、旭町、川中島、藤崎、渡田、さくら）の小学 6 年生、合計 521 名

3 中学校（富士見、川中島、桜本）の中学 3 年生、合計 509 名

調査期間：平成 25 年 10 月 1 日～31 日

調査項目：予防接種の接種有無とその理由、予防接種の情報の入手方法、
将来的な予防接種の接種意向

回収状況：小学 6 年生 有効回答数 402（有効回収率：77.1%）

中学 3 年生 有効回答数 240（有効回収率：47.2%）

※外国人の保護者が多い学校もあることを踏まえ、調査票には
全てふりがなをふった。



③アンケート調査の実施結果と考察

- ・接種が望ましい年齢が高い予防接種ほど接種率が下がる。
- ・接種した理由で最も多かったのは、ほとんどの予防接種で「病気を予防できるから」、以下、「接種するのは当然」、「行政からの案内を見たから」の順になっている。
- ・接種していない理由は、「接種を考えていた時期を逃した」が最も多く、以下「副作用が怖いから」、「忘れていた」の順になっている。
 - 接種の必要性は感じているが、特に子どもの年齢が高くなると予防接種の情報に触れる機会が少なくなっていること、予防接種のため医療機関へ行くことや時間が割かれることで手間がかかること、さらに副作用への不安も原因となっていることが考えられる。
- ・予防接種の情報の入手方法、また、将来的な情報の入手方法とも、「区役所からの通知」が多い。
 - 情報提供の方法を強化することで接種率の向上につなげることができないか。
- ・日本脳炎ワクチンの接種率は小学生、中学生共に低い傾向がある。
 - ADEM（急性散在性脳脊髄炎）の発生により、平成 17 年 5 月に国から積極的な接種勧奨を控える通知があった影響と思われる。
- ・子宮頸がん予防ワクチンの接種率が中学生では統計上低く見られた。
 - 統計に含まれている男子を全体の半数と仮定すると接種率はそれほど低くないと思われる。
- ・子宮頸がん予防ワクチンの接種率は小学生では低かった。
 - 平成 25 年 4 月から定期予防接種の対象となったばかりであり、6 月には国の通知で積極的な接種の勧奨を控えていた影響が考えられる。

④アンケート調査結果を踏まえた検討

アンケート調査の結果を踏まえて、具体的な課題解決策について、次のとおり検討した。主な意見は次のとおり。

- ・予防接種の重要性、感染の危険、症状の深刻さ等をわかりやすく伝える広報・チラシが必要である。
- ・広報の強化やその他取組の実施においては、学校や医師会と連携を深めながら、児童本人及び保護者の両面から、それぞれの意識に働きかけ、予防接種への意識強化を図る必要がある。

※その他、啓発映像の制作や出前授業形式などで予防接種の重要性を訴える取組の案も出された

→アンケート調査結果の詳細は 29 ページのとおり

提案名	地域の活動団体同士の情報共有や連携	
専門部会	すこやか・共に生きる部会	
審議テーマ	子どもを地域で支える、子どもの生きる力	

■提案内容

- ・ **子どもに関わる地域活動団体同士の情報共有や連携の仕組みづくり**

■地域課題：地域で子どもを支える環境づくり

- ・ 子どもの健全育成には、子どもの居場所や、子ども達や親達の悩みの相談場所など、地域で子どもを支える場や環境づくりが必要である。しかし、核家族化や共働き夫婦の増加などにより、地域にこれらの場を見出せない子どもや親が増えている。
- ・ 区内には子ども達に関わる様々な市民活動団体があるが、これらの団体同士がもっと互いを知り連携することにより、この環境づくりが一層進むと考えられる。

■審議・取組の経過

①情報交換会の実施

試行的な取組（モデル実施）として、大師地域で次の要領で実施した。

趣 旨：地域で子どもに関わる活動団体同士の情報共有、連携の仕組みの検討

内 容：各団体の活動内容・課題や今後の取組の発表、意見交換

日 時：平成 26 年 1 月 28 日（火）18:30～20:20

会 場：藤崎こども文化センター集会室

参 加 者：大師地区子ども育成団体関係者 13 名
区民会議委員 7 名

参加団体：川崎市子ども会育成者連合大師支部育成会
大師地区青少年指導員会、大師地区スポーツ推進委員会、
川中島総合型スポーツクラブ、川崎市社会福祉協議会第 1～第 4 地区、
川崎市保護司会大師地区、こども文化センター（殿町、藤崎、大師）、
川崎市大師地区民生委員児童委員協議会第 1～第 4 地区
川崎市地域教育会議（南大師、川中島地区）、川崎市 PTA 協議会



②情報交換会の実施結果

- ・ 参加団体が互いに活動状況の紹介を行った。
- ・ 地域で子どもたちの成長を見守っていく必要があることが、改めて共通の認識となった。
- ・ 「担い手の高齢化や不足」「子ども達が自由に遊び、それを地域が見守る場としての公園の活用の可能性」「子ども達の情報の共有の必要性」等が指摘された。
- ・ スポーツ推進委員会、子ども会、こども文化センター等を中心に、今後年数回のペースで情報交換会を開催し、連携の可能性や他の団体への声掛け等について、引き続き探っていくことが確認された。

提案名	共通のツールを活用した世代間交流の推進	
専門部会	すこやか・共に生きる部会	
審議テーマ	子どもを地域で支える、子どもの生きる力	

■提案内容

- ・ 様々な世代が一緒に楽しんだり、学んだりすることのできるツール(昔の遊びや自然体験など)を活用した世代間交流の場の提供
- ・ 世代間交流を通して、地域で子どもを支えられる環境をつくとともに、高齢世代などが持つ豊富な経験や知識を学び、子どもが生きる力を育む

■地域課題：地域で世代間交流の場をつくる

- ・ 田島地区を中心に行われているニュースポーツ「カローリング」が子どもから高齢者まで年齢、性別、体力に関係なく様々な世代が一緒に楽しめるスポーツであることから、地域の仲間づくりや世代間交流に資する取組であることが分かってきた。
- ・ 子どもの健全育成を助け、地域で子どもを支える視点からもこうした取組の多様化が重要である。

■審議・取組の経過


① 世代間交流を進める企画の検討

- ・ 世代間交流の新たな企画を検討した結果、委員の趣味や活動状況から、地域の高齢者を講師に子どもを対象とした囲碁・将棋教室の開催が提案された。
- ・ 囲碁・将棋教室については、他自治体や川崎区内でも大師地区などで実施例があり、熱心に取り組む子どもが大人を負かすほどに短期間で成長する姿などが報告されている。

② 教室の開催

- ・ 平成 25 年 11 月に開催した区民会議フォーラムの企画の一つとして、囲碁・将棋体験教室を開催した。
- ・ 事前に地域の学校などへ呼びかけを行ったが、当日は子ども 2 名、講師役の大人 8 名の計 10 名の参加にとどまった。この結果から交流の場の提供を検討する上では、多くの子どもの参加が得られるような内容や広報、また、関係する機関・団体への呼びかけ等の工夫が必要なことが検証された。



提案名	多言語(6ヶ国語)窓口問答集の作成	
専門部会	すこやか・共に生きる部会	
審議テーマ	外国人市民も住みやすいまちづくり	

■提案内容

- ・6ヶ国語(英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語)に対応した区役所窓口における問答集(Q&A)の作成
- ・問答集の作成にあたっては、外国人市民のニーズを把握する。

■地域課題:区役所窓口での外国人市民への効果的な情報伝達

- ・区内には多くの外国人市民が住んでいるが、日本語での会話や読み書きに不自由な方もおられ、区役所窓口での必要な手続きや対応が円滑に進まないケースが見られる。
- ・実際の相談内容や対応方法などについて、情報の蓄積や引き継ぎが十分に行われていない場合があり、対応に組織差や個人差が見られることがある。

■審議・取組の経過

- ・外国人市民に対する窓口対応の円滑化の方法の検討
- ・区役所窓口の職員を対象に相談内容や対応方法などに関するアンケートを実施した。その結果、よくあるケースだけでなく、様々なケースを想定した情報の蓄積、資料の作成等の必要性が明らかになった。
- ・多様なケースに円滑かつ柔軟に対応するため、資料は問答集(Q&A)形式でわかりやすく構成するとともに、6ヶ国語での作成を提案することを確認した。
- ・区役所窓口職員へのアンケートに引き続き、外国人市民の立場から見た区役所窓口の在り方について、区内外国人支援団体と連携し、調査を行った。
- ・他区で導入事例のある「TV通訳(対面式多言語案内)システム」の調査を行い、導入を検討したが、費用に対して利用実績が少ないなど、コストに見合った効果に至っていない現状が明らかになり、今後の経過等を見守った後に再検討することとした。
- ・外国人市民の側から見た課題把握の必要性が指摘された。方法については、「市民・子ども局で実施する外国人市民を対象としたアンケート調査への調査項目としての盛り込み」について、申し入れを行うとともに、「外国人市民が集まる場所に出向いてのヒアリング調査」の実施などの提案が出された。

